

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	63,415	61.7	2,231	58.1	2,307	65.0	1,669	65.9
27年3月期第1四半期	39,215	23.8	1,411	△2.9	1,398	△9.9	1,005	△5.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,867百万円 (193.9%) 27年3月期第1四半期 635百万円 (△59.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	81.52	—
27年3月期第1四半期	49.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第1四半期	87,752		43,857	50.0			2,142.18	
27年3月期	84,191		42,910	51.0			2,095.95	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 43,857百万円 27年3月期 42,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		35.00	—	45.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	210,000	15.5	7,450	1.0	7,500	6.0	5,400	5.8	263.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	21,152,473 株	27年3月期	21,152,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	679,238 株	27年3月期	679,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	20,473,235 株	27年3月期1Q	20,473,275 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	10
海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、昨春に買い替え特需が見られたパソコンの販売は低調に推移しましたが、白物家電の販売はエアコンや冷蔵庫等の一部で回復傾向が見られました。また、電子部品等の生産は、スマートフォン等情報機器端末の需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比61.7%増の634億15百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益は、前年同期比58.1%増の22億31百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比65.0%増の23億7百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期比65.0%増の23億7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比65.9%増の16億69百万円となりました。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第1四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前年同期比20.8%増の211億37百万円となりました。営業利益は、前年同期比11.5%増の5億95百万円となりました。

(中国)

売上高は、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前年同期比150.4%増の326億92百万円となりました。営業利益は、前年同期比111.5%増の12億30百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、家電及びOA機器向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比2.1%増の77億64百万円となりました。営業利益は、前年同期比25.6%増の2億30百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比71.7%増の18億21百万円となりました。営業利益は、前年同期比65.0%増の82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4.2%増の877億52百万円となりました。

流動資産は、「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比4.4%増の826億57百万円となりました。

固定資産は、「ソフトウェア」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.5%増の50億95百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比6.5%増の435億98百万円となりました。

固定負債は、「退職給付に係る負債」が減少したこと等により、前連結会計年度末比14.9%減の2億96百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」が増加したこと等により、前連結会計年度末比2.2%増の438億57百万円となりました。なお、自己資本比率は、50.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より25億23百万円増加し、125億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億48百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が23億7百万円、売上債権の増加による資金流出が4億18百万円、たな卸資産の減少による資金獲得が8億40百万円、仕入債務の増加による資金獲得が10億86百万円、法人税等の支払による資金流出が8億66百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億14百万円の支出となりました。主な要因としましては、無形固定資産の取得による資金流出が1億47百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の収入となりました。主な要因としましては、短期借入金増加による資金獲得が12億85百万円、配当金の支払による資金流出が8億85百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が11,714百万円、売上総利益が834百万円、営業利益が335百万円、経常利益が349百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が259百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,004	12,611
受取手形及び売掛金	57,575	58,483
たな卸資産	9,732	8,950
未収消費税等	834	819
繰延税金資産	529	492
その他	919	1,718
貸倒引当金	△426	△417
流動資産合計	79,170	82,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,251	2,244
減価償却累計額	△1,462	△1,463
建物及び構築物（純額）	788	781
機械装置及び運搬具	1,143	1,191
減価償却累計額	△743	△796
機械装置及び運搬具（純額）	399	394
土地	1,243	1,243
その他	663	677
減価償却累計額	△468	△489
その他（純額）	195	188
有形固定資産合計	2,627	2,607
無形固定資産		
ソフトウェア	207	316
その他	28	23
無形固定資産合計	236	340
投資その他の資産		
投資有価証券	626	708
繰延税金資産	40	11
保険積立金	349	308
投資不動産	382	379
退職給付に係る資産	333	302
その他	517	537
貸倒引当金	△93	△99
投資その他の資産合計	2,156	2,147
固定資産合計	5,021	5,095
資産合計	84,191	87,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,199	37,720
短期借入金	1,598	2,925
未払法人税等	837	531
賞与引当金	336	366
役員賞与引当金	—	16
関連会社整理損失引当金	30	30
その他	1,929	2,006
流動負債合計	40,931	43,598
固定負債		
退職給付に係る負債	88	56
その他	260	240
固定負債合計	349	296
負債合計	41,280	43,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	34,888	35,636
自己株式	△694	△694
株主資本合計	39,672	40,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	256
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	2,929	3,055
退職給付に係る調整累計額	126	124
その他の包括利益累計額合計	3,238	3,437
純資産合計	42,910	43,857
負債純資産合計	84,191	87,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,215	63,415
売上原価	35,321	57,957
売上総利益	3,893	5,458
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	842	1,157
役員報酬	44	43
運賃及び荷造費	374	457
法定福利費	130	166
旅費及び交通費	171	231
減価償却費	48	57
賞与引当金繰入額	202	242
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	54	44
貸倒引当金繰入額	△1	△4
その他	597	814
販売費及び一般管理費合計	2,481	3,226
営業利益	1,411	2,231
営業外収益		
受取利息	4	11
貸貸収入	25	19
為替差益	—	38
その他	7	32
営業外収益合計	37	101
営業外費用		
支払利息	0	7
持分法による投資損失	3	7
貸貸費用	5	4
為替差損	32	—
保険解約損	—	5
その他	9	0
営業外費用合計	50	26
経常利益	1,398	2,307
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,398	2,307
法人税等	413	638
四半期純利益	984	1,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,669

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	984	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	71
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△357	126
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△349	198
四半期包括利益	635	1,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	1,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,398	2,307
減価償却費	69	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△311	△418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,993	1,086
未収消費税等の増減額 (△は増加)	924	15
その他	△441	△911
小計	△327	3,010
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	△0	△7
法人税等の支払額	△570	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△892	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△74
無形固定資産の取得による支出	△13	△147
投資不動産の賃貸による収入	23	18
保険積立金の積立による支出	△18	△17
保険積立金の解約による収入	—	53
子会社出資金の取得による支出	△260	—
その他	12	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,285
配当金の支払額	△582	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,996	2,523
現金及び現金同等物の期首残高	14,809	10,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,812	12,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,494	13,055	7,604	1,060	39,215	—	39,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,623	1,480	692	38	13,834	(13,834)	—
計	29,117	14,536	8,297	1,099	53,050	(13,834)	39,215
セグメント利益	533	581	183	50	1,349	62	1,411

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,137	32,692	7,764	1,821	63,415	—	63,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,792	4,846	1,529	347	19,516	(19,516)	—
計	33,930	37,539	9,294	2,168	82,932	(19,516)	63,415
セグメント利益	595	1,230	230	82	2,139	92	2,231

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	14,513	8,652	1,129	24,295
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	39,215
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	37.0	22.1	2.9	62.0

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	33,644	10,178	1,979	45,803
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	63,415
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	53.1	16.1	3.1	72.2

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア